

アンケート調査概要

調査目的	財団法人環境情報普及センターとして、今後より有効な環境情報を提供する為の基礎調査
調査実施期間	2009年11月6日－12月2日
調査主体	財団法人環境情報普及センター
調査方法	財団法人環境情報普及センターE!Cネット、エコナビ等によるインターネット調査
調査テーマ	環境に関する欲しい情報とお金の支払い意向
総質問数	308項目
分析対象者数	121人

調査内容	
Q1	自然環境や地球環境について関心度4段階
Q2	「環境情報」について日頃の収集手段
Q3	「環境情報」について今後の収集手段
Q4	「環境情報」を収集する理由
Q5	「環境情報」の入手に「お金を払ってもよい」と思うか
Q6	感覚的にどの程度なら払ってもよいか
Q7－1	「環境情報」ごとに欲しい程度 4段階
	自然環境、地球環境、大気汚染、水・土壌環境、健康・化学物質、ごみ・リサイクル、エネルギー、エコビジネス、環境教育・学習、環境行政、環境一般
Q7－2	「環境情報」ごとに「お金を払う意向度合い」4段階
	自然環境、地球環境、大気汚染、水・土壌環境、健康・化学物質、ごみ・リサイクル、エネルギー、エコビジネス、環境教育・学習、環境行政、環境一般
Q7－3	発信したい「環境情報」
Q8	属性
	年代
	性別
	職業
	職種
	職責
	所属部門
	年商規模
	従業員数
	会社設立後経過年数